

札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアム ICT 活用普及促進部会
平成 30 年度 第 2 回 定例部会
電子決済がもたらす経営のイノベーション 実施報告 (抄)

開催日: 2018 年 12 月 14 日 (金) 14:00~16:30

場 所: 北農健保会館 3 階 芭蕉

主 催: 一般財団法人さっぽろ産業振興財団

共 催: 札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアム

後 援: 札幌市、特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会、北海道 IT コーディネータ協議会

参加者: 49 社 70 名

プログラムと内容概略 (以下、敬称略)

1 主催者挨拶



一般財団法人さっぽろ産業振興財団 情報産業振興部長
酒巻 季彦

2 【基調講演】「地方のキャッシュレス化が、日本のキャッシュレス化の鍵」～地域事例と展望について～



一般社団法人日本キャッシュレス化協会 専務理事
高木 純

○協会の目的

- ・今日存在する技術でキャッシュレスが実現しているが、日本ではまだ広がりを見せていない
→日本独自のキャッシュレス化を探す

○現金主義の日本

- ・日本の個人消費額は年間約 300 兆円
→このうち約 240 兆円が現金決済されている
→キャッシュレス決済は 20%程度
- ・日本には二つの現金市場がある
→キャッシュレス導入済み市場(270 兆円)

- キャッシュレス未導入市場(30兆円)
 - ・国内店舗市場の考察
 - レジ未更新市場が120万店舗もあり、キャッシュレス未開拓の市場である
 - ・レジ未更新市場が残る理由
 - レジ購入コスト・手数料が高いため
 - 売上金回収のタイムラグがあるため
 - 2018年はキャッシュレス元年
 - ・スマホ決済市場へ大手企業が続々と参入
 - LINE Payでは提携銀行が60行を超えた
 - 8月にはamazonもサービス開始
 - ・市場導入しやすい「手数料ゼロ%」の体力勝負へ突入
 - 複数の決済ブランドが乱立してしまう
 - ブランドが多岐に渡ると従来の静的QRコードではなく、動的QRコードが必要に
 - ・決済ブランドの多様化によって、使用端末が増えてしまう
 - マルチ決済端末を無償で提供する企業も
 - 地方自治体との連携
 - ・地方自治体と連携し、全国各地でキャッシュレス決済の実証実験が行われている
 - インバウンドに対して、通訳サービスを活かし、スムーズな対応を図る
 - 簡易な決済手段により、キャッシュレス決済未導入が大半の観光地における、リピーターの獲得や新規利用者の獲得へつながる
 - 海外との連携
 - ・キャッシュレスニッポンおもてなし実証実験
 - 7つの海外決済ブランドを誘致
 - ・QRコード決済が訪日外国人の間で一気に普及中
 - ・旅行消費額の約50%の東南アジア圏のキャッシュレス決済をサポート
 - シンガポール NETS Pay、タイ Prompt Pay など
 - ・台湾とも連携し、サポートしていく
- 今後、海外の決済会社ブランド企業と積極的にタッグを組み、利便性の向上やサービスの質向上につなげていきたい。

3 講演「新たな決済サービス『金融 EDI(ZEDI)』が始まる」

①「全銀 EDI システム(ZEDI)について」



一般社団法人 全国銀行資金決済ネットワーク 業務部
全銀 EDI グループ長 長竹 孝行

○全銀 EDI(ZEDI)とは

- ・行送金電文を、国際標準である振込電文(XML ファイル)に移行し、送金電文に商流情報の添付を可能とする金融 EDI のこと
- 売掛金、リポート等の自動消込等による決済事務の効率化、生産性向上を目指す

- 将来的に金融機関による新たな決済サービスの提供、イノベーションの推進をサポートすることを目的とする
- ・決済事務の現状
 - 企業の多くが複数の商取引の代金を合算して支払い
 - 売掛金と入金金額が合わないと、営業担当や支払い企業へ照会し、原因究明する手間がある
- ・金融 EDI の活用効果
 - 金融 EDI 活用で、売掛金の消込が効率化
 - 経理業務の負担軽減
 - 営業担当、支払い企業への照会が不要に
- ・全銀 EDI システムはプラットフォームであるため、一括ファイル転送 (FB) サービスの申込対応などは、各金融機関で実施
- ・主な接続方法
 - Host 接続、FB ソフト連携接続、インターネットバンキング (IB) など
- 全銀 EDI システムのスケジュールと接続する加盟銀行数
 - ・2017 年 1 月から開発に着手
 - 2018 年 12 月 25 日稼働予定
 - ・接続予定銀行数は約 400 行
- S-ZEDI (簡易 XML ファイル作成機能) について
 - ・通常 ZEDI では専用ソフトの購入や会計システムの改修といった対応が必要
 - S-ZEDI は総合振込用の XML ファイルを作成することができ、ZEDI の導入コストを軽減
 - 作成した XML ファイルをインターネットバンキングなどで活用し、取引先に対して内訳情報等を添付した振込の実施が可能
 - ・XML ファイルを作成するツールがない企業へ無償で提供
 - S-ZEDI で作成したファイルは、そのまま ZEDI 対応の法人インターネットバンキングで利用可能
 - ・電子領収書としての活用もできる
- 普及促進に向けて
 - ・API 仕様書開示先企業を対象に、隔月ごとに開発担当者交流会を開催
 - ソフトウェアベンダーの接続試験を設け、掲載条件をクリアした製品はガイダンスへ掲載
 - ・IB ベンダーの開発推進
 - 「つなぐ IT コンソーシアム」配下に、金融 EDI 連携委員会を設置
 - ZEDI 導入に向けた情報提供や課題の共有、解決策の検討を実施

②「全銀 EDI システム (ZEDI) の利用について」



株式会社 NTT データ第四金融事業本部 e-ビジネス事業部
e-ビジネス商品企画営業担当 篠原 伸彦

- ZEDI 構築の背景
 - ・日本の労働生産性は主要先進 7 か国の中で最下位
 - サービス業全体の労働生産性は米国の約半分、卸売り・小売りは約 30%

- ・生産年齢人口の減少
 - 労働生産性を高めることが経営上の大きな課題
 - これまでのように人手に頼ることができない時代が到来
- ・中小企業の IT 活用状況
 - 受発注、決済分野での活用がほとんどない
 - 中小企業の IT 活用による生産性向上の余地は十分にある
- ・売上規模と IT 活用の相関
 - 売上規模が大きいほど IT 活用の割合が高い
- ・IT の活用が企業の売上や利益の増加に貢献する
 - 受発注から決済まで一連の流れを一気通貫で実施できる取り組みを実施
 - ZEDI の活用で生産性向上へ

○ZEDI の利活用

- ・紙媒体でのやり取りでは、データで電子的な連携ができない
 - 多くの人手を介することとなり、ミス・不正も発生しやすい
- ・決済事務を電子化する
 - 前作業からデータを引き継ぐことで手作業等をなくし、業務効率化をはかる
 - 現状の決済業務から 50%の業務削減が見込まれる
- ・ZEDI を活用すると、支払の内容が具体的になり、消し込みが楽に
- ・ZEDI で情報を付与する
 - 詳細な集金状況を添付するなど、情報を基にきめ細かいサービスを行うことができる
 - 任意の情報を添付できるため、その他にも様々な用途で利用できる

○ZEDI の導入方法

- ・企業が ZEDI を利用する場合、現時点で 4 つのルートがある
 - サービス事業者指定の手順、JX、HTTPS、SOAP
 - どのパターンも金融機関との契約が必要
- ・利用に向けて必要となる企業側の対応が会計ソフトや通信環境で変わるので、利用前に金融機関などへ問い合わせると、自社に合った導入方法がわかる
- ・2024 年 1 月には INS ネット 64 デジタル通信モードが終了
 - INS ネットやアナログ回線のダイヤルアップで振込をしている場合は、代替手段への変更が必要
 - 変更の機会にあわせて ZEDI 活用についても検討して欲しい

4 講演「QR コード決済の現状と先進事例」



株式会社リージョナルマーケティング カード事業部 インバウンドチーム
小野 英

○キャッシュレス決済の現状

- ・近年注目度が上がっている
 - 検索頻度がここ 5 年で 100 倍に
- ・キャッシュレス決済は支払いタイミング別に 3 種類

- プリペイド方式:先払い(プリペイド方式)
- ポストペイ方式:後払い(クレジットカード方式)
- ジャストペイ方式:即時決済(デビットカード方式)

○世界各国の状況

・スウェーデンの例

- 人口の97%がデビットカードを所持する
- ATMが削減、公共交通機関での現金使用不可

・韓国の例

- 上限30万円分まで、クレジットカード利用額の20%の所得控除
- 店舗でのクレジットカード取扱義務付け

・インドの例

- 国営保険会社の保険料について、オンライン支払をすると割引がある

○モバイル決済(QRコード決済)とは

- ・表示されているQRコードを読み込み行う決済方法のこと
- ・中国を中心に爆発的に広がっている
- ・モバイル決済が広がった背景
 - 決済・集計がスムーズで、高いセキュリティを誇る
 - 偽札の心配がなく、盗難に遭わない
 - 海外へ持ち出す現金に掛かる規制がない
 - 使用状況が信用スコアと連動するため

○北海道内の導入状況

- ・百貨店、大型施設、ドラッグストアでの導入が進む
 - インバウンドのニーズに応えるため、ホテル・飲食業へも徐々に進出
- ・新千歳空港が、WeChat Payが展開している世界25カ国で唯一のWeChat Pay旗艦空港に
- ・イベントにおける導入事例
 - さっぽろ雪まつり、オータムフェストにて実施
- ・バスチケット購入システムの導入
 - インバウンドの乗降時混雑緩和が目的

5 総括

- ・今年度第3回の定例会は平成30年3月上旬開催予定
- ・第10回札幌イノベーションセミナーは平成30年1月30日開催予定
「IoT活用による食産業の未来」
参加申込受付中(こちら→) <https://www.eleceen.jp/registration/>

【研究会の様様】





時節柄、お忙しいところ多数の皆様にご参加いただき、ありがとうございました。

次回（3月）の定例部会にも是非ご参加いただきたく、また、1月の札幌イノベーションセミナーにおいては、食関連産業に関係する皆様幅広いお声掛けをいただきつつ、共にご参加いただきますようお願い申し上げます。

さらに、本研究会のために貴重なお話をいただきました、各講演者の皆様に心より感謝申し上げます。

様々な産業での生産性向上には、IoT、AIなどの技術が必要不可欠となっております。皆様がキープレイヤーとなり地域から新たなイノベーションを生み出されますことを期待しております。

以上